

町会・自治会に加入して いただく環境を整えよう



村山ひでき
(みらい)

町会・自治会は重要な存在だが加入者は減少傾向にある。(ア)必要性を認識しているか。(イ)今後ネット空間で地域住民がつながる電子掲示板が重要となるが、SNS「マチマチ」の活用効果は。(ウ)いわゆる回覧板について見直しを。町会・自治会が独自に街角に設置している情報掲示板の設置費用の補助や情報掲示板そのものを希望団体に提供できないか。(エ)町会・自治会の加入ご案内チラシを不動産業者等に協力してもらい、物件探しの段階から新規転入者にお渡しできないか。(オ)自治会的な活動をしている管

利用度の低い公園の 新しい管理手法への提案



清水たくひろ
(自民党・信頼)

東日本大震災から11年を迎えた。地域の自主防災組織では災害に備えるため資材を揃えるとなると防災倉庫が必要になるが、倉庫の設置場所が見つからない。一方で、利用度が少ない公園の管理が行き届いておらず、草木が生い茂り道路側の歩行スペースや電線にまで木々が到達していることもある。行政が対応すべき公園が多く存在し、予算にも限りがあるため、市民の要望に対し行政の手が回っていないことが現状であり、地域の方から多くのご相談を頂いている。この状況を踏まえて提案

公共施設の長期修繕計画 国と小金井市の財政



齋藤康夫
(市民会議)

自治体の財政は歳入基盤がしっかりとっていないければ市民サービスの低下につながる。歳入構造の改革をすべきである。また、地方債を活用して庁舎や下水道のよきな社会資本の整備は確実に行うべきである。市長 日本の債務残高は主要先進国で最も高い水準にある。国の骨太方針2021では、プライマリーバランス黒字化、債務残高の引下げを目指すと言われており、地方財政では、国の財政政策に影響される。公共インフラの整備には起債を最大限に活用し、市民サービスの低下にならないように努める。

新成人の誕生日にカード を子ども意見表明権



水谷たかこ
(こがおも)

4月から18歳成人が施行される。(ア)対象者人口がほぼ同数の他自治体では、誕生日にカードと啓発グッズを送付している。本市でも実施しないか。(イ)高校の中に期日前投票所の設置を。部長 (ア)18歳、20歳へ一斉に案内を送付する予定。局長 (ア)有権者としての意識付けは18歳になる前から必要である。他部署と連携して検討する。(イ)過去には他自治体での事例があるが、最近の都内の選挙での事例はない。場所やネットワーク環境、安全管理等の課題が多く、考えていない。子どもの意見表明権を

グリーンフェアを施策の 中に取り入れられないか



遠藤百合子
(自民党・信頼)

1人は、自分にとってかけがえないものを喪失した時、これまでに経験したことのない、非常に深い悲しみに襲われる。心の奥底からほとばしる、湧き出るような感情を「グリーン」と呼ぶ。(ア)グリーンフェアの認識は。(イ)施策として取り入れられないか。(ウ)「おくやみガイドブック」の作成するきっかけは。部長 (ア)専門家等による支援で令和元年度に発行した「認知症の家族のための介護者手帳」で触れている。(イ)高齢者に限らず取組が広がっており、公的機関がどう支援できるか、関係機関

目指そう「2025年50」 気候危機対策強化を



坂井えつ子
(緑・つながる)

1女性管理職を増やそう。(ア)女性職員比率は、部長がゼロ、課長は20・4%、係長職は23・3%である。今後5年間で部長職の多くが退職すると聞かすが、現状は2027年には、女性管理職50%を目指す。部長 (ア)今後5年間で、部長職11名中10名が、課長職も一定数が定年退職を迎え、組織の大きな転換期になる。(イ)女性管理職が増えると、市政運営に多様な視点を持つことにもなる。まずは、管理職候補の係長を増やすため、昇任試験申込率、主任35%、係長職25%を掲げ、取り組んでいる。

市内をかつて流れていた 用水に光を当てないか



古畑俊男
(元気！小金井)

17世紀中ごろ、江戸の水不足を補うために玉川上水が開削された。その後、市内にも砂川用水、小金井分水が築かれ、市の礎となる新田開発が進んだ。(ア)先人が築いた貴重な文化遺産の一層の周知を図らないか。部長 (ア)文化財センター通信発行等により、周知啓発に努めている。(イ)関係機関等の調整が必要であり、課題が多い。

個人情報保護は どう変わるか



湯沢綾子
(自民党・信頼)

個人情報保護法の改正により、デジタル化に対応したデータ流通の加速と個人情報保護の両立が図られ、市の制度も大きく変わることになる。現代社会において個人情報保護は極めて重要であり、市民の権利を守るために市には今後も主体的な姿勢が求められる。(ア)個人情報保護の定義が変わること、また要配慮個人情報(信条・病歴・犯罪歴など)の保有制限がなくなることによる影響はあるか。(イ)情報を取得する際の利用目的の特定及び本人への明示はより厳格になるが、これまでの運用で基準を満たして



18歳の誕生日に送られるメッ
セージと啓発グッズ(他自治
体の例)